

研究

ベトナムの経済改革とその発展

——競争法の制定

目次

一	はじめに
二	ドイモイ以前の経済改革
三	ドイモイ
四	ベトナムの経済成長
五	ベトナムの輸出入
六	外国からの直接投資の受入れ
七	日越投資協定
八	ベトナムにおける主要法制
九	競争法の制定
一〇	終わりにかえて

波光

巖

一 はじめに

筆者がベトナム経済の発展に強く興味を惹かれるようになったのは、次のような理由による。

中国においては、一九七八年二月、毛沢東思想について批判し、文革の終結を宣言するとともに、従来の社会主義経済の欠陥を認め、中国を貧困から脱却させるための経済開発に関する新たな論理、政策、方針、手法を検討することとした。そして、一九七九年以降、資本主義国を含む外国から資本・技術を導入することによって中国経済の発展を図るため对外开放を実行することとし、沿岸地区を「経済特区」に指定し、当該地区に進出する外資系企業に対して税制上の優遇措置を講ずる等により外資・技術導入を図った。また、国有企業及び農村部についても多くの改革が行われた。そして、一九九二年一〇月の第一四回共産党大会において、鄧小平は、「社会主義市場経済化」を明確に打ち出した。

これらの改革により、中国は、一九九三年からは毎年八%~九%の急速な経済成長を遂げており、二〇〇三年のGDPは、アメリカ、日本、ドイツに次いで世界第四位となっている。なお、中国で計画価格に基づいて供給される割合は年々減少しており、二〇〇三年現在で市場価格により供給されるGDPに占める割合は既に六〇%を超えている。

一方、ベトナムは、一九七六年の南北統一以降社会主義経済の建設を試みたが、生産は停滞した。このため、一九八六年一二月、共産党第VI回全国大会において、「中央集権的計画経済」を「計画的商品経済」に「刷新」(doi moi)することを打ち出した。ドイモイによる各種経済改革は成功し、GDPは、一九八〇年~一九九〇年の年平均で四・六%、一九九〇年~二〇〇三年の年平均で七・六%を達成した。中国の「社会主義市場経済」に対して、ベトナムは「社会主義指向的経済発展」といわれるが、両国は市場経済の利点を導入して、生産者に生産のインセンティブを与

えることによって生産力の向上を図り、国民のニーズに合った商品の供給が出来る経済体制を採った点では共通している。経済の民主化と市場経済化が経済発展及び資源の最適配分にいかにも有効であるかを実証したものと受け取られている。

そこで、筆者の関心事としては、ベトナムにおける市場経済化がどのように行われ、また、外資導入政策がどのように推進されているか、それらのベトナム経済の発展に与える影響はどのようなものか、そして市場経済秩序を発展させるためにどのような法整備が行われているか、その中で特に「競争法」はどのように制定され、その内容はどのようなものか等について概観してみたいとの考えに至ったのである。本稿が以上の諸点について適格にとらえることができているかどうか自信はないが、これらの点について筆者なりにとりまとめを行ったものである。

日本においては、ベトナムの経済及び法制度に関する文献がそれ程多くはないが、それらの内の若干のものを参考にするとともに、ベトナム経済研究所が毎月二回発行している「ベトナム経済動向」は、同国の経済動向に関する情報を迅速に提供しているので、これを大変参考にさせていただいた。

二 ドイモイ以前の経済改革

ベトナムは、一九七六年南北統一以降、企業の国有化や農業の集団化など社会主義経済の建設を試みたが生産は停滞した。当初目指した経済体制は、中央集権的計画経済の下で、生産・分配・消費という国民経済のすべての面において「国家計画委員会」が策定した計画に基づいて配分する「バオカップ制」であったが、これには構造的な欠陥があった。この制度が有効に機能するためには投入財の供与と生産物の供出との間に等価交換が成立しなければならな

いが、実際には等価交換とはならず生産者側に不利であった。その結果生産の停滞と配給対象商品の調達不足という問題が顕在化し、こうした歪みは主要な配給対象商品である食糧を供給する農業部門において特に顕著であったと考えられる。⁽¹⁾

一九七九年九月第Ⅳ期第六回共産党中央委員会総会は、農民の増産意欲を引き出すために「新経済政策」を発表した。これにより農業における生産請負制を実施することとした。個々の農民が生産隊から請け負った一定生産量を達成すれば、それを超えるすべての生産物が農民に帰属し、これを自由市場で販売することが許容されるという制度である。後進農業国が社会主義的工業化を試みようとする場合、そのための資源は農業部門の余剰資源（農業余剰）である。農業余剰の吸収は、国家が農民から購入する農産物価格を低位におき、他方、この農産物を原材料として作られた工業生産物を今度は高価格で農民に販売するという、いわゆる「鉗状価格差（シェーレ）」を固定化することによって実現しようとした。また、低価格農産物は、工業部門労働者に低価格で食糧を供給し、もっぱら彼らの賃金水準を低位におかしめるためにもこれを欠かすことはできないと判断した。低価格での農産物供給は、後進的社会主義国において工業化を実現するためにも避けられない要請であった。⁽²⁾

農業改革としては、一九八一年に農業合作社における生産請負制の拡大、同一土地の長期割当て、国家農業物資買上げ価格の大幅な引上げが試みられた。

一方、一九八一年以降、国营企業の大膽な改革も実行された。すなわち、①政府から与えられた生産目標を超える部分については、企業は自由市場で販売することができることとする。また、労働、資本、土地などの使用に関する自主権並びに経営計画の自主権を与える。②中間財・原材料の価格及び生産物の一部の価格を政府の決定によるのではなく、市場価格の形成にまかせる。③国营企業は自ら必要な原材料・部品を輸入したり、自社製品を輸出したりす

ることができることとする。④給料の支払について、一律の基準によるのではなく、労働者の就業成績なども配慮して弾力的に決定することができることとする。

以上のような改革は、必ずしも成功せず、農業及び工業の補助金依存体質は改善せず、これが深刻な財政問題となり、「バオカップ制」の破綻へとつながった。

三 ドイモイ

共産党第VI回全国大会は、一九八六年一二月、従来の「中央集権的計画経済」を「計画的商品経済」に改める経済の「刷新」(doi moi)を決定した。これは、国際分業と比較優位原則に立脚した産業構造政策を実行することとし、従来の国家所有の国营工場、国营農業、国营貿易会社並びに集団所有の農業合作社、商業合作社のほかに、私有制を含む多様な所有形態を認めるとともに、市場経済を導入するというものである。具体的には、

ア、商品経済・市場経済の必要性を認識し、マーケット・メカニズムを重視することとする。このため、政府の価格決定は、電力・灯油・輸送・交通手段など一部の品目に限る。また、国营企業は独立採算制とする。

イ、公的所有制を改めて、私有制を含む多様な所有形態を認める。外資による一〇〇%企業及び合弁企業を認める。

ウ、農家を農業経営の主体(基本的な生産単位)として位置付け、合作社は肥料や殺虫剤の供給及び灌漑の整備の役割にとどめる(ドイモイは従来の農業改革を大筋で認知した⁽³⁾)。

このような改革は、政治的には「共産党一党独裁による社会主義経済建設」という主張は放棄されないが、経済政

策ではかなり急激な市場機構が導入されることになったのである。

以上のような新政策に基づいて、一九八七年十一月の閣議決定第二一号「国家企業の計画、経済、会計及び社会主義的経営の革新について」は、重要で国家指令に基づく戦略物資三五品目（石炭、電気、通信、輸送、鉄鋼、化学製品、肥料、繊維、紙、電気製品等）以外に関しては、国家に上納する利潤の目標額を設定する生産計画への政府の関与を制限した。また、一九八八年九月「農業運営の刷新に関する政治局第一〇決議」は、農家に対する請負制を大幅に認めるとともに、私営農家に対して必要な生産手段の売買を認めた。

一九九一年六月共産党第Ⅶ回全国大会は、「二〇〇〇年までの経済・社会の安定化と発展戦略」を採択し、経済全体の基本的運営方法として、「多様な所有形態を持つ商品経済の計画的発展」を再確認した。「商品経済の計画的発展」とは、市場機構を最大限に尊重し、政府が経済政策の諸手段を通じて市場を調整するという趣旨と理解されている。⁽⁴⁾

国营企業については、非効率なものを整理するとともに、一九九二年以降株式会社化を行うことにより改革を実施することとした。

四 ベトナムの経済成長

ベトナム経済は、一九八〇年から一九九〇年まではマクロ的に極めて不安定であり、急進するインフレ、生産停滞、膨大な経常赤字、通貨価値の下落などに直面した。しかし、一九八六年のドイモイによる経済改革・対外開放政策の下での工業生産及び農業生産の回復等により、一九八九年以降、インフレは鎮静化し、経済状況は改善に向かった。

一九九〇年代初頭以降のマクロ経済運営は、安定と発展を両立できる成長を示した。一九八〇年～一九九〇年までのGDPの年平均成長率は四・六%であるのに対し、一九九〇年～二〇〇二年までの年平均成長率は七・六%であり、部門別には、農業四・三%↓四・二%、工業四・四%↓一・四%、サービス業七・一%↓七・一%であり、工業部門の成長率が顕著である。二〇〇三年の成長率は七・二%、二〇〇四年は七・五%を達成した。二〇〇五年及び二〇〇六年は、いずれも七・六%の見通しである。GDPの総額は、一九九〇年六四億七二〇〇万ドル、二〇〇〇年三一億七二〇〇万ドル、二〇〇二年三五〇億八五〇〇万ドル、二〇〇三年三九〇億三三〇万ドルであり、GDPの部門別に占める割合は、**第一表のとおりである。**⁽⁵⁾

これらの成長の主要因は、①工業生産高の急増、②農業生産高の増加、③原油生産量の増大、④外国直接投資の急増である。

なお、一九九七年七月のタイ・バーツの下落を契機とする通貨危機は、周辺のニ－ズ・アセアン諸国を巻き込むアジア経済危機へと発展した。ベトナムの輸出は一九九七年末からその影響を受け、主力輸出品である原油、ゴム、海産物の価格が大きく下落したため、輸出収入が大きく減少した。また、一九九八年の外国直接投資も半減した。しかし、この通過危機は、関係諸国の協調介入・国際援助により、一九九九年になって通貨・金融情勢は安定を取り戻し、ベトナムを含めほとんどの国の経済はプラス成長に復帰した。

第1表 GDPに占める割合

部 門	1990年	2002年
農 業	37%	23%
工 業	23%	39%
サービス業	40%	38%
計	100%	100%

五 ベトナムの輸出入

(一) 一九八〇年代の輸出入

一九九〇年までのベトナム貿易は、典型的な社会主義制度によって行われ、すべての輸出・輸入活動は外国貿易省（現在の商務省）直属の輸出入国営会社によって行われた。その数は四〇社・五〇社であり、何をどれだけ輸出入するかはすべて国家計画委員会の指令により決定されていた。しかし、一九九〇年からは民間企業も輸出入できるようになった。但し、何をどれだけ輸出入するかは事前に外国貿易省の許可を得る必要があった。この事前許可制は、その後事後報告制に変更された。

一九八八年における輸出構造は、第二表・第三表のとおりである。

第2表 商品別輸出構造

農産物・加工食品	33.5%
木材・木製品	5.0%
海産物	12.8%
鉱物・燃料	6.3%
軽工業品	42.4%
計	100.0%

第3表 市場別輸出構造

社会主義国	69.2%
先進国	11.7%
発展途上国	17.5%
国内輸出 (ベトナム国内での外国 企業・組織に対する販売)	1.6%
計	100.0%

第4表 商品別輸入構造

消費財	14.3%
資本財	85.7%
うちプラント	30.3%
部品	5.6%
燃料・原材料	45.2%
その他	4.6%
計	100.0%

一九八八年当時における輸出は、一次産品及び軽工業品が中心であり、これらの輸出先の大部分は、ソ連・東欧の社会主義国であった。

一方、一九八七年における輸入構造は、**第四表**のとおりである。

一九八七年当時における輸入は、プラント、燃料・原材料などの資本財が中心であり、これらの輸入先も社会主義国が中心であった。

(二) 近年における輸出入

近年におけるベトナムの輸出入の構造は、**第五表・第六表**のとおりである。

二〇〇二年の国・地域別輸出

第5表 主要国・地域別輸出货量⁽⁶⁾ (100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
日 本	2438.1	2909.2	3502.4	13.2
中 国	1495.5	1747.7	2735.5	10.3
オーストラリア	1329.0	1420.4	1821.7	6.9
アメリカ	2421.1	3938.5	4992.3	18.8
シンガポール	960.7	1024.5	1390.0	5.2
その他	——	9135.7	12061.4	45.5
合 計	——	20176.0	26503.3	100.0

第6表 主要国・地域別輸入量⁽⁶⁾ (100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
中 国	2158.8	3122.3	4456.5	13.9
日 本	2509.6	2994.0	3552.6	11.1
韓 国	2285.5	2624.4	3328.4	10.4
シンガポール	2534.3	2878.2	3618.5	11.3
台 湾	2536.9	2915.8	3698.0	11.6
その他	——	10692.2	13299.9	41.6
合 計	——	25226.9	31953.9	100.0

では、日本は一位であったが、二〇〇三年及び二〇〇四年にはアメリカへの輸出量が急増して一位となり、二〇〇四年には四九億九二三〇万ドルに達し、全世界の一八・八%のシェアを占め、日本は三五億二四〇万ドルと貿易量は増大したがシェア一三・二%の二位となった。

一方、輸入では、二〇〇三年は中国が三一億二三〇万ドルで一位、二〇〇四年も四四億五六五〇万ドルでシェア一三・九%と一位であるが、二位以下の台湾、シンガポール、日本、韓国からの輸入量が接近している。

ベトナムの近年における輸出入を品目別にみると、第七表・第八表のとおりである。

品目別輸出货量では、原油、繊維・衣料品が多く、次いで、履物、水産物である。

品目別輸入量では、機械機器部品が特に多く、次いで、石油、鉄鋼、繊維・衣料等である。

(三) ベトナムの対日輸出入

ベトナムの対日輸出入量の総額は、第五表・第六表のとおりであるが、主要品目別にみると、第九表・第一〇表のとおりである。

これによると、ベトナムの対日輸出货量は、水産物が最も多く、次いで繊維・衣料、原油となっている。

ベトナムの日本からの輸入量の最大のもは、二〇〇四年で機械・設備部品の九億三三二〇万ドルで全輸入量の約二六%を占めている。次いで鉄鋼、電子部品である。

(四) 今後の見通し

ベトナムは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)による域内関税の引下げに積極的に取り組んでいる。二〇〇五

第7表 品目別輸出力⁽⁷⁾ (100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
原油	3270.5	3821.0	5670.6	21.4
繊維・衣料品	2751.6	3686.8	4385.6	16.5
水産物	2022.8	2199.6	2400.8	9.1
履物	1867.0	2267.9	2691.6	10.2
コメ	725.5	720.5	950.4	3.6
木材・同製品	435.5	—	239.1	0.9
P C・周辺機器	325.9	—	657.8	2.5
コーヒー	323.3	—	641.0	2.4
ゴム	267.8	—	596.9	2.3
その他	4715.9	—	8269.5	31.2
合計	16705.8	20176.0	26503.3	100.0

第8表 品目別輸入量⁽⁷⁾ (100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
機械機器部品	3793.1	5359.4	5248.9	16.4
石油	2017.1	2433.3	3574.2	11.2
繊維・衣料等	1710.9	2033.6	2252.7	7.0
鉄鋼	1334.2	1657.1	2572.6	8.1
P C・電子部品	664.2	—	912.3	2.9
プラスチック	616.6	—	291.9	0.9
化学製品	482.0	—	705.8	2.2
肥料	477.3	—	823.6	2.6
二輪自動車	421.6	—	452.1	1.4
化学薬品	405.7	—	682.9	2.1
その他	7810.3	—	14436.9	45.2
合計	19733.0	25226.9	31953.9	100.0

年までの関税引下げ（五%以下）に向けて、二〇〇二年に新たに五一〇品目が一時的除外品目（TEL）から適用品目（IL）に移行し、合計五四九四品目がILに含まれることになった。さらに二〇〇三年七月にはテレビなど七七五品目がILに移行し、関税は三〇%〜一〇〇%から二〇%以下に引下げられている。これらの措置によりベトナムの貿易は今後さらに拡大することが予想される。

第9表 対日品目別輸出货量⁽⁸⁾

(100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
コーヒー	15.6	18.6	20.6	0.6
ゴム	10.4	12.0	15.1	0.4
原油	249.9	319.8	321.2	9.2
履物	53.9	61.6	70.6	2.0
水産物	555.4	651.3	769.5	22.0
繊維・衣料	490.0	478.2	531.1	15.2
美術品	43.2	48.2	48.9	1.4
野菜	14.5	16.7	22.1	0.6
その他	1005.2	1302.8	1706.3	48.7
合計	2438.1	2909.2	3505.4	100.0

第10表 対日品目別輸入量⁽⁸⁾

(100万ドル・%)

	2002年	2003年	2004年・構成比	
医薬品	7.5	5.0	1.3	0.0
電子部品	227.0	284.5	364.0	10.2
繊維・皮革原料	149.7	157.1	164.1	4.6
機械・設備部品	702.9	833.9	933.2	26.3
自動車部品	158.3	217.7	206.4	5.8
鉄鋼	287.9	309.3	437.2	12.3
その他	976.3	1186.5	1446.6	40.7
合計	2509.6	2994.0	3552.6	100.0

こうした関税引下げにより、これまで高関税率により保護されていた国内生産者は国際競争にさらされることになる。しかし、安価で良質な他のASEAN諸国の製品に対抗できる水準のベトナム企業はそれほど多くはない。GDPの約四割を占め、主要産業の多くを独占している国営企業の多くは過剰な設備と雇用を抱えて非効率な経営状態であり、約四割が赤字経営となっている。貿易自由化により非効率な国営企業の整理が進めば、多くの失業者が発生し、社会不安につながる可能性は否定できない。政府には、自由化を進める一方で、失業者の再就職支援体制のような安全網の整備なども求められているという指摘がある。⁽⁹⁾

国営企業は一九九三年には約六〇〇社存在したが、二〇〇四年一月現在では約四七〇〇社である。国営企業の株式会社化は、一九九二年以降行われているが、株式会社化された場合でも、国は三〇%以上の株式を所有することとしている。株式会社化は、約四七〇〇社のうち約一三〇〇社について行われている。

なお、国営企業のGDPに占める割合は、二〇〇三年現在で約四割と見られている。

六 外国からの直接投資の受入れ

(一) 外国投資法の制定

ドイモイは、外国からの優秀な技術・経営管理ノウハウ等の導入を図ることを目的として、「外国投資法」を制定し、外資系企業の所得税率を軽減するなど投資環境を整備することとした。

すなわち、ベトナム政府は、外資の積極的導入を図るため、一九七七年「外国投資法」を制定し、外資系企業に対する優遇措置を行うことによって外資の積極的な投資の受入れを図ったが、同法は外資導入をさらに拡大するために、

一九八七改正が行われた。外国投資は国家管理の下におかれ、各プロジェクトは政府の許可を受けなければならないことには変更はないが、一〇〇%外国投資企業を認め、外国企業に対する優遇措置を大幅に拡大するものであった。その骨子は、次のとおりである。

ア、投資形態として、合併企業（外国側当事者の出資比率は原則として三〇%を下回ってはならない）及び一〇〇%外国投資企業を認める。

イ、合併企業の社長又は筆頭副社長はいずれもベトナム人である必要がある。

合併企業の運営に関する取締役会の決定は一般には多数決であるが、事業計画、主要人事など合併企業の組織及び事業に関する最も重要な事項の決定は、全会一致でなければならない。

ウ、標準部門における企業所得税は取得利益の二五%であるが、優先部門における企業所得税は取得利益の一五%〜二〇%とする。特定要件を充たす投資に対しては一〇%〜一四%とされ、かつ経営が利益を生じたときから最低二年間企業所得税が免除され、かつ引き続き最長二年間企業所得税が五〇%軽減される。

(二) 外国直接投資の受入れ状況

一九八八年から二〇〇三年まで（分野別は二〇〇二年まで）の外国直接投資の受入れ状況は、第一一表・第二二表のとおりである。

一九八八年から二〇〇一年までは、シンガポールが最も多く、次いで台湾、日本、香港、韓国であり、二〇〇二年以降は、台湾、韓国が上位を占めている。分野別には、重工業、原油・ガス、軽工業、食品加工などベトナム産業の開発に必要な分野、ベトナムの伝統的産業分野などが多くなっているが、観光開発分野への投資も多いことが注目される。

第11表 国・地域別外国直接投資状況⁽¹⁰⁾

1988年～2001年 (100万ドル)			2002年 (100万ドル)		
国・地域	件数	投資額	国・地域	件数	投資額
1.シンガポール	277	6047.3	1.台 湾	200	312.3
2.台 湾	849	5483.5	2.韓 国	150	267.3
3.日 本	379	3739.1	3.香 港	57	179.1
4.香 港	351	3434.3	4.アメリカ	36	142.7
5.韓 国	395	3275.2	5.マレーシア	29	113.6
6.フランス	171	2596.9	6.日 本	48	102.0
7.英領バージン諸島	131	1862.2	7.英領バージン諸島	36	79.4
8.英 国	48	1730.0	8.中 国	58	74.8
9.ロシア	69	1589.4	9.英領西インド諸島	1	50.0
10.アメリカ	150	1462.8	10.シンガポール	28	42.2
合計 (その他を含む)	3772	41075.7	合計 (その他を含む)	754	1557.7

2003年 (100万ドル)			2004年 (100万ドル)		
国・地域	件数	投資額	国・地域	件数	投資額
1.台湾	169	326.2	1.台 湾	156	435
2.韓国	164	316.7	2.韓 国	159	340
3.英領バージン諸島	27	234.8	3.日本	61	224
4.中国	55	131.7	4.香港	38	198
5.オーストラリア	13	111.0	5.英国	26	180
6.香港	40	110.4	6.シンガポール	47	124
7.日本	43	83.2	7.マレーシア	26	84
8.シンガポール	26	50.3	8.中 国	67	79
9.タイ	10	46.7	9.アメリカ	30	75
10.フィリピン	2	40.8	合計 (その他を含む)	723	2222
合計 (その他を含む)	660	1653.7			

(三) 日本の分野別投資状況

日本のベトナムへの分野別の投資状況は、第一三表のとおりである。

日本の投資を分野別にみると、これから発展が期待できる重工業、建設、インフラ整備関係、ホテル・観光、さらに地場の特質を生かすことのできる軽工業分野などが多くなっている。

アジアで活動している日本企業二〇〇〇社のうち、ベトナムで活動しているのは八七社で、ベトナムの景気は一九九九年以降向上してきたとみている日本企業は多数に上る。今後の投資において強い関心を示している産業分野としては、電子部品、繊維・衣料、輸送手段（自動車、オートバイ）などである。日本企業はベトナムの投資環境は近年格段に向上してきたとしている。採算割れの企業の比率は、日本企業全体で一九九八年五六%、一九九九年四一%、二〇〇〇年二三%と縮小している。⁽¹²⁾ 本格的な操業はこれからの段階だといっているであろう。

ジェトロが二〇〇二年一月に行った「在アジア日系製造業調査」によると、六割の企業が二〇〇二年の営業損益見込みを「黒字」と答えている。二〇〇三年の営業損益見通しも、輸出拡大や国内販売増への期待から「改善する」との回答が三分の二を占めている。一方、進出日系企業が抱える経営上の問題点としては、①行政手続きの複雑さ、②法制度やインフラの未整備、③原材料等の現地調達の困難さ、④人材不足、⑤金融制度の複雑さなどが挙げられている。⁽¹³⁾

日本企業の七六%はその製品を海外に輸出している。そのうちの五〇%は製品の全量を輸出している。これらの産業分野は、繊維・衣料、電気電子製品及び精密機械加工業である。

現地政府が希望している部品の国産化については、五一%以上の国産化を達成している企業は、国産化対象企業の二一%である。⁽¹⁴⁾

第12表 分野別外国直接投資状況⁽¹⁰⁾

1988年～2001年			2002年		
(100万ドル)			(100万ドル)		
分 野	件数	投資額	分 野	件数	投資額
重工業	733	7852.1	重工業	212	390.2
原油・ガス	68	4230.5	原油・ガス	3	45.2
軽工業	1160	4599.3	軽工業	319	646.4
食品加工	233	2333.0	食品加工	43	76.3
農林業	310	1143.1	農林業	18	32.8
観光・ホテル	205	5121.6	観光・ホテル	22	168.6
事務所リース	107	3003.4	事務所リース	3	6.2
土木建設	3	3344.2	その他のサービス	50	24.6
その他のサービス	219	873.3	電信・郵便	14	20.3
運輸・通信	141	3438.9	建 設	38	80.2
建 設	290	3600.3	合 計 (その他を含む)	754	1557.7
合 計 (その他を含む)	3772	41075.7			

第13表 日本の分野別投資状況⁽¹¹⁾

1998年～2001年			2002年		
(100万ドル)			(100万ドル)		
分 野	件数	投資額	分 野	件数	投資額
1.重工業	125	1620.8	1.重工業	24	46.2
2.建設	26	541.6	2.建設	3	25.9
3.運輸・通信	22	432.3	3.軽工業	14	23.2
4.ホテル・観光	12	313.6	4.サービス	4	3.2
5.軽工業	88	282.0	5.文化・保険・教育	2	2.4
6.事務所リース	14	165.0	6.ホテル・観光	1	1.0
7.原油・ガス	4	126.3	合 計	48	102.0
8.農林業	24	60.6			
9. I Z インフラ建設	1	53.2			
10.食費加工	18	50.5			
11.文化・保険・教育	13	37.1			
12.その他のサービス	25	32.4			
13.水産養殖	6	17.5			
14.金融・銀行	1	6.0			
合 計	379	3738.9			

(四) 経済発展における外国直接投資の貢献度

ベトナム経済の経済発展における外国直接投資の貢献度は、第一四表のとおりである。

(五) 外国投資法の再改正

「外国投資法」は、一層の外国投資を拡大し、及びこれを円滑に行うために、二〇〇〇年六月に再度改正された。その概要は、次のとおりである。⁽¹⁶⁾

一 外国投資家の投資奨励分野及び地区 (三条)

(1) 投資奨励分野

ア、輸出品の生産

イ、農業、林業又は水産業における養殖、栽培又は加工

ウ、高度な技術の使用、最新技術、環境及び生態系の保護又は研究・開発への投資

エ、大量の労働力の雇用、ベトナムにおける原材料の製造又はベトナム

の天然資源の有効利用

オ、インフラストラクチャー又は重要な工業生産基盤の建設

(2) 投資奨励地区

ア、困難な社会・経済的条件を有する地区

第14表 経済発展における外国直接投資の貢献度⁽¹⁵⁾

(%)

年	GDPに占める割合	輸出額に占める割合	工業生産高に占める割合
1995	6.3	8.1	—
1996	7.4	10.8	26.0
1997	9.0	19.5	29.0
1998	10.0	21.2	33.2
1999	12.3	22.4	28.6
2000	13.3	23.2	39.2

イ、特別に困難な社会・経済的条件を有する地区

二 投資形態（四条）

ア、経営協力契約に基づく経営協力

イ、合併企業は、有限責任会社の形態で設立し（六条）、外国側当事者の出資比率は原則として三〇%を下回ってはならない（八条）。

ウ、一〇〇%外国投資企業は、有限責任会社の形態により設立しなければならない（一五条）。

三 活動期間（一七条）

外国投資資本を有する企業の活動期間及び経営協力契約の期間は、五〇年を超えない期間で政府の各プロジェクトに対する投資許可証に記載される。

例外として五〇年を超える期間が許可される場合があるが、最長期間は七〇年とされる。

四 投資保証措置（二二条）

ベトナムに投資する外国投資家は、次に掲げるものを国外に移転することができる。

ア、経営活動から取得される利益

イ、技術又は役務の提供に対する対価としての金銭

ウ、活動過程における外国からの借入金の元本及び利息

エ、投下資本

オ、その他自己の適法な所有権に属する金銭及び財産

五 労働者の雇用（二五条）

外国投資資本を有する企業及び経営協力契約に参加する各当事者（以下「外国企業」という。）は、経営の要求に応じて労働者を選抜雇用することができる。但し、ベトナム人を優先して選抜雇用しなければならない、ベトナム人が満たすことのできない技術又は管理の程度が要求される業務に従事させる場合に限り外国人を選抜雇用することができる。この場合においても、代替することができるようベトナム人労働者を養成しなければならない。

六 優遇所得税

（1）外国企業は、取得利益の二五％を企業所得税として納付しなければならない。但し、投資が奨励される分野に属する場合には、その企業所得税は取得利益の二〇％とされ、複数の投資奨励標準を有する場合には、その企業所得税は取得利益の一五％、投資が特別に奨励される分野に属する場合には、その企業所得税は取得利益の一〇％とされる（三八条）。

（2）三条所定の投資分野又は投資地区に属する場合には、外国企業は経営が利益を生じた時から最低二年間企業所得税が免除され、かつ、引き続き最長二年間企業所得税が五〇％軽減される。

（3）外国企業が複数の投資奨励標準を有するプロジェクトを実施する場合には、経営が利益を生じた時から最長四年間企業所得税がされ、かつ、引き続き最長四年間企業所得税が五〇％軽減される。

（4）投資が特別に奨励される場合には、企業所得税の免除期間は、最長八年間とされる（三九条）。

七、その他の優遇措置

（1）外国企業は、固定資産を形成するための輸入物品に対する輸入税が免除される。これには、次の各号に掲げるものが含まれる（四七条）。

ア、設備及び機械

イ、技術インフラにおいて専用される輸送手段及び労働者の送迎に使用される輸送手段

ウ、前号所定の設備、機械及び専用輸送手段に付属するコンポーネント、基本部品、分離可能部品、スペアパーツ、アクセサリ、金型及び付属品

エ、技術ラインにおける設備もしくは機械の製造のために、又は設備もしくは機械に付属するコンポーネント、基本部品、分離可能部品、スペアパーツ、アクセサリ、金型及び付属品の製造のために使用される原料及び物質

オ、国内で生産不能な建設物質

(2) 投資が特別に奨励される分野又は特別に困難な社会・経済的条件を有する地区に属するプロジェクトの生産のために輸入される原料、物質又は部品については、生産開始から五年間輸入税が免除される(四七条)。

(3) 輸出加工企業は、輸出加工区から外国へ輸出する製品に対する輸出税及び外国から輸出加工区へ輸入する製品に対する輸入税が免除される。

さらに、輸出加工企業及び工業区内の外国企業は、投資が奨励され又は投資が特別に奨励される場合においては、税に関する各種優遇措置を享受することができる(四八条)。

八 外国投資に関する国家管理

政府は、外国投資の戦略、企画及び政策を作成し、各投資プロジェクトに対し投資許可証を発行する。計画・投資部は、それらの具体的作業を行う。また、省又は中央直属市の人民委員会は、自己の行政区域において外国投資に関する国家管理を実施する(五四条―六一条)。

(六) 外国投資誘致のためのその他の政策

(1) ベトナム政府は、外国投資誘致のため投資環境上の問題点の解消につとめている。

外国法人や外国個人向けの物価・サービス料金は、国内企業・ベトナム人向け価格より割高であり、一九九九年三月以降、格差を数回にわたり縮小する努力を実施してきた。しかし、二〇〇一年現在でも、例えば、生産分野の電気料金は、六〜二KWの場合、外国人利用者向けは内国向けよりも約二五%高、航空運賃は約五〇%高、鉄道運賃は約四〇%高、広告料金は二〜四倍高、外国籍船舶の登録手数料は約五・三倍高であった。その他郵便や国際電話料金など各種通信料金も割高である。政府は、二〇〇一年から二〇〇五年の外国法人・個人向け物価政策として、このような格差を段階的に廃止することとした。⁽¹⁷⁾

(2) ベトナム政府は、外資企業の優れた管理能力や技術の導入を目的として、外国法人・個人が次に掲げる九分野で、既存の地場産業の株式を所有することができることとした。所有限度は、発行済株式数の三〇%が上限とされている。①農林・漁業、②工業及び加工業、③ホテル及び観光業、④運輸業、⑤倉庫業、⑥交通機関、⑦科学・技術、⑧医療・保険、⑨教育。⁽¹⁸⁾

(3) ベトナム政府は、二〇〇一年〜二〇〇五年の外国投資誘致の国家プロジェクト二八件を発表した。これによると、工業分野一三三、農林水産及び食品加工分野三〇、交通運輸分野一〇、通信分野一、建設分野一一、文化・保険・教育分野一四、観光サービス二九となっている。⁽¹⁹⁾

(4) ベトナム政府は、二〇〇〇年三月、外国投資法施行細則政令を改正し、①優遇法人税一五%に適用拡大、②外国企業による労働者の直接採用の解禁（従来は、人材紹介組織を通じてのみ採用が可能であったため、労働雇用が割高となっていた。）、③外国企業による土地賃借の許可権限（都市部では五ヘクタール、その他では五〇ヘ

クター以上)を首相から人民委員会へ委譲、④登録による投資認可証取得条件の緩和などを行った。

(5) 二〇〇三年四月には外貨強制売却制度が撤廃された。同制度は一九九八年九月、アジア経済・通貨危機後の外貨バランスを維持するために導入され、輸出などの経常取引による外貨収入の八〇%を現地通貨ドンに換金することを義務づけていた。その後交換比率は一九九九年八月に五〇%、二〇〇一年に四〇%、二〇〇二年五月に三〇%と徐々に引き下げられ、撤廃に至った。⁽²⁰⁾

(6) 公共部門の国営企業の株式でも外国投資家が三〇%まで所有できることとなった(二〇〇三・三・一一首相決定)。外国の専門的経験、経営手法、近代技術などで競争力をつける必要のある国営企業に対して外国投資を奨励する狙いを持った決定である。

外国投資家からみれば、ベトナム国営企業の株式を所有することができるとなったため、外国企業が固定資産として、設備、技術、原材料、工業所有権を所有し、及び有価証券の形で資産をインプットできることになった。⁽²¹⁾

(7) 外国企業の法人税率は取得利益の二五%・ベトナム国内企業は三二%であったが、これが二〇〇三年から両者とも二八%に一本化(外国企業は三%増、国内企業は四%減)⁽²²⁾された。

(8) 二〇〇三年に法人所得税法が改正され、二〇〇四年から、外資企業が本国に利益を送金する際に課税される利益送金税(最高七%)が廃止された。また、二〇〇四年に個人所得税法が改正され、ASEAN近隣諸国に比し高率だった個人所得税の最高税率が五〇%から四〇%に引き下げられた。

七 日越投資協定

日本とベトナムは、今後相互の投資活動をより活発化させる狙いで、二〇〇三年一月、両国間で投資協定を締結した。この協定の効力期間は一応一〇年とされているが、延長は可能である。

日本は、これまでエジプト（一九七八年）、中国（一九八九年）、ロシア（二〇〇〇年）、韓国（二〇〇三年）など一〇カ国・地域との間で投資協定を締結した。また、シンガポールとの自由貿易協定（FTA）を中核とする経済連携協定（EPA）（二〇〇二年）及びメキシコとのEPA（二〇〇四年）の中においても投資協定に関する条項が設けられている。

（1） 原則（二条）

ア、両国は、自国の領域における投資活動について内国民待遇を与える。

イ、両国は、相手国の投資活動について最恵国待遇を与える。

（2） 投資活動における条件の禁止（四条）

両国は、自国の領域における投資活動を行う条件として、次のような要求を行ってはならない。

ア、一定の水準又は割合の物品又はサービスの輸出

イ、一定の水準又は割合の現地調達の達成

ウ、自国において生産された物品又は提供されたサービスの優先購入又は使用

エ、輸入数量又は輸入価額を輸出数量又は輸出価額と、又は投資に関する外国為替の流入量と関連付けること

オ、投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの国内における販売を、輸出数量・輸出価額又は外国

為替収入と関連付けることにより制限すること

カ、特別の国籍を有する者を取締役、理事又は役員に任命すること

キ、技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識を、一定の場合を除き、自国の自然人・法人等に移転することとを義務付けること

ク、その他

(3) 例外（五条・六条）

ア、二条及び四条の規定にかかわらず、次に掲げる特定分野又は事項については、それらを例外とし、その内容について相手国に通報することとする。以下、ベトナム側の例外に属する分野又は事項は、次のとおりである。

①放送・TV、②文化的性質を有する製品の製造・出版、③石油・ガスの採掘及び希少鉱物の採掘、④漁業、⑤天然林の樹木伐採、⑥土地・住宅の所有及び利用、⑦国有企業の株式購入、⑧補助金、⑨その他。

イ、二条及び四条の規定にかかわらず、次に掲げる特定分野又は事項については、それらを例外とし、その内容について相手国に通報することとする。但し、これらの例外措置は、漸進的に削減又は撤廃するよう努めなければならない。資金上、経済上又は産業上の例外的状況が発生しない限り新たな例外措置を採用してはならないものである。以下、ベトナム側の例外に属する分野又は事項は、次のとおりである。

①法律サービス、②会計・監査・簿記サービス、③税務サービス、④広告サービス、⑤付加価値電気通信サービス、⑥基本電気通信サービス、⑦音声電話サービス、⑧電気通信施設の建設・据付け・運営・維持、⑨音響・映像サービス、⑩保険・銀行・その他の金融サービス、⑪不動産業・旅行業・輸送業・流通の各サービス、⑫四輪自動車の製造・組立て、⑬その他。

なお、二〇〇三年一二月、「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」が署名され、日本からの投資を一層促進することが合意された。

八 ベトナムにおける主要法制

ベトナムにおける経済取引・貿易に関連する主要な法制は、次のとおりである。

(一) 民法典

ベトナム民法は、財産を巡る取引の法や身分法などを集大成したものである。ドイモイ下で種々の私法が生まれた。民事契約法、住宅法、相続法、婚姻家族法、会社法、個人経営企業法などが主要なものである。これら私法を中心とする財産を巡る取引の法を集大成したものがベトナム民法典である。民法典の構成は、次表のとおりである。⁽²³⁾

(二) 土地法

一条は、「土地は、国家の統一管理による全人民の所有物である。」と規定し、土地は「公有制」であることを明記し、「国家は、農林地、合作社、農林産物生産集団、企業、各人民武装単位、国家機関、社会組織等に安定的にかつ長期間使用するため土地を付与する。」と規定する。

土地は、農地、林業用地、居住地、特別使用地、未使用地に分類され（八条）、使用のために付与を受けた土地使用者は、法律の定めるところに従って土地使用税を納付しなければならない（四条）。

外国投資法一七条によれば、外国企業による土地利用期間は原則五〇年を超えることができないと規定され、国家常務委員会の許可に基づく場合は最長七〇年と規定されている。また、同法四六条三項によれば、外国企業は土地使用権及びそれに付着する資産（建物等）に抵当権を設定、ベトナム国内の金融機関からの資金の借入れができることが規定されている。

ところで、ベトナムではインフラ整備がまだ十分でないことから工業団地や輸出加工区に入居する企業が多い。こうした状況の下で、工業団地や輸出加工区の開発会社は、投資事業による土地利用期間が原則五〇年とされるところ、投資許可取得後において、住民補償、買収、造成、標準工場建設、製造、販売までの過程を通算すると、五年から一〇年の無収入期間が発生し、投資事業の経営において問題となっていた。このような問題に対処するため、ベトナム政府は、二〇〇〇三年下期の国会において土地法を改正し、土地利用期間が五〇年（七〇年）以内である場合は、さらに五〇年（七〇年）以内の更新を認めることとした。

(三) その他

その他のベトナムにおける経済取引・貿易に関連する主要な法制は、次のとおりである。

○貿易商品輸出入税法（一九八八年）

○工商業税及び商品税に関する法令（一九八八年）

○ベトナム労働法典（一九九四年、最終改正二〇〇二年）

○ベトナムにおける外国事業法人及び外国旅行業企業の駐在事務所及び支店に関する指針に関する布告（一九九九年）

○ベトナムの外国人出入国及び居住に関する法律（二〇〇〇年）

- ・公 法 ————— 憲法、刑法、環境保護法、所得税法など
- ・民事法
 - 身分法 ————— 婚姻家族法など
 - 財産法
 - 財産取引の主体の内部を規律する法律（会社法など）
 - 財産取引の決済手段に関する法律（有価証券法など）
 - 財産取引を巡る法律（民法典）

民法典

- 財産の支配（所有権）
 - 種類別 ————— 担保物権（質、抵当、手付、寄託、供託、保証、違約罰）、土地使用権、知的財産権
 - 所有形態別 ————— 共有、全人民所有、集団所有、私有
- 財産の取引（契約）
 - 財産取引の原則
 - 典型契約 ————— 売買、交換、贈与、貸借、賃貸借、賃貸借請負、使用貸借、労務提供、運送、加工、寄託、保険、委託、懸賞広告
 - 事務管理、不当利得
 - 不法行為
 - 技術移転
- 財産の主体 ————— 個人、法人、世帯、組合
- 財産を巡る国際私法

○新事業所得税に関する政府布告（二〇〇三年）

○外資のある企業の株式会社形態の運営への転換に係る布告（二〇〇三年）

○「ベトナムで就業する外国人労働者の雇用と管理に係る布告」の実施方針に関する通達（二〇〇四年）

九 競争法の制定

ベトナム商務省は、ベトナム事業の改革や国際社会への整合を進めるため、競争管理委員会における第五次までの法案の検討を経て、二〇〇二年十二月に「競争法」の法案を政府に提出し、政府は所要の検討を経て、二〇〇三年一月に国会に提出した。競争法（Law on Competition）は、二〇〇四年一月国会で採択され、二〇〇五年七月一日から施行された。

ベトナムは、発展途上国として産業発展政策の要請がある一方で、社会主義体制の改革及び市場経済化の大目標の一環として、東アジア地域諸国における競争法制定の流れのなかで、⁽²⁴⁾社会主義体制下で競争法を制定した意義は大きいと言える。

競争法は、行政機関の競争阻害的権限行使の禁止並びに企業による競争制限的協定を禁止するとともに、市場支配的地位及び独占的地位の濫用を禁止し、並びに経済力の集中、不公正な競争行為を規制するものである。この法律は、公共財・公共サービス分野の企業活動に加え、ベトナム国内で事業活動を行う外国事業者に対しても適用されることは言うまでもない。このように競争法は、行政機関による不当な産業行政の市場介入についても監視することを特徴とする。

競争法の主要な内容は、次のとおりである。⁽²⁵⁾

(一) 行政機関の競争阻害的権限行使（六条）

行政機関の権限行使において、次のような行為は競争阻害的行為として禁止される。

売買先の強制、企業間の差別的取扱い、競争制限的目的での業界及び企業に対する共同行為の強制、その他適法事業活動の侵害行為。

（若干のコメント）

行政機関の権限行使行為といえども、国家独占行為として法律に基づく行為は別として、上記のような行為を行う場合は、関係法の権限逸脱行為として禁止され、また、わが国独占禁止法においても、行政機関を「事業者」の行為として規制の対象としている。ベトナムにおいては、行政機関が経済取引を行い又は経済取引に介入する機会が多いことから、特にこのような規定を設ける必要があったものと思われる。

(二) 競争制限的協定（八条、九条）

(i) 次に該当する協定については、参加事業者の関連市場におけるシェア合計が三〇％を超える場合は禁止される。

① 物品又はサービスの価格を拘束する協定（価格料金協定）

② 物品もしくはサービスの販売市場又は原料供給を分割する協定（市場分割協定）

③ 物品の生産量、購入量もしくは販売量又はサービスの供給量を制限する協定（数量制限協定）

④ 技術開発又は投資を制限する協定（技術開発等制限協定）

⑤ 取引の相手方に対して、新規の売買契約に当たり条件を課し又は契約事項に直接関係しない義務を強要する協

定（不当な拘束条件付協定）

(ii) 次に該当する協定については、一律に禁止される。

① 他の事業者の新規参入もしくは事業の拡大を阻止し又は妨害する協定

② 協定に参加しない事業者を市場から排除する協定

③ 物品又はサービスの供給に関し、一又は二以上の事業者に落札させるための入札談合

（若干のコメント）

一 (i) の各協定が違法とされる場合を参加事業者の関連市場におけるシェア合計が三〇％を超える場合に限定し、三〇％以下の場合の協定を違法としないのは、未発達・未成熟の私企業が競争市場から脱落するのを防止しようとする意味合いがあり、産業発展政策との調和を図ったものと考えられる。なお、④技術開発又は投資を制限する協定については、(ii) ①の趣旨に反するものは容認されないものと考えられる。

二 (ii) の各協定を参加事業者の関連市場におけるシェアに係りなく一律に禁止したのは、事業者の新規参入や事業拡大を阻害する行為は、市場の発達・発展に悪影響を与えることを考慮したものと考えられる。

(三) 市場支配的地位及び独占的地位の濫用

(1) 市場支配的地位の濫用（二三条）

市場支配的地位とは、次の場合をいう。

(i) 一社のシェアが三〇％以上又は当該市場での競争を実質的に制限することが可能な場合

(ii) 二社の合計シェアが五〇％以上であり、共同して当該市場での競争を制限するための活動を行っている場合

(iii) 三社の合計シェアが六五%以上であり、共同して当該市場での競争を制限するための活動を行っている場合
(iv) 四社の合計シェアが七五%以上であり、共同して当該市場での競争を制限するための活動を行っている場合
市場支配的地位にある事業者は、以下の行為を行うことが禁止される。

- ① 競争者を排除する目的で、原価を下回る価格で物品の販売又はサービスの提供（略奪的販売）
- ② 消費者に不利益をもたらす、不当な販売価格もしくは購入価格の強制又は最低再販売価格の拘束
- ③ 消費者に不利益をもたらす、物品もしくはサービスの生産もしくは流通の抑制、市場の制限又は技術開発の妨害
- ④ 競争上の不公正をもたらす、同種の取引における事業者により異なる取引条件の付与（差別的取扱い）
- ⑤ 取引の相手方に対して、新規契約の際に条件を課し又は契約に直接関係しない義務を強要する行為
- ⑥ 市場参入阻止行為

（2）独占的地位の濫用（二四条）

独占的地位とは、当該市場において競争する事業者が存在しない場合をいう。

独占的地位にある事業者は、以下の行為を行うことが禁止される。

- ① 一二条に規定される行為
- ② 消費者に不利益を与える条件を課すこと
- ③ 合理的理由のない一方的な契約内容の変更又は破棄

（3）国家独占企業に対する規制（二五条）

国は、国家独占企業に対し、売買価格、供給量及び市場範囲の設定により規制を行う。また、国は、公益に係る物品及びサービスの生産又は供給を行う事業者に対して、数値目標の割当て、政府公示価格による調達等の規制を

命令により行う。

(若干のコメント)

一 (1) 及び (2) の規制は、わが国独占禁止法の私的独占及び不公平な取引方法の優越的地位の濫用、差別的取扱いなどを合体させたような規定である。私的独占は、事業者に対する「排除」又は「支配」行為を伴い、優越的地位の濫用の相手方は、事業者と考えられている。これに対し、本規制では、右のような行為を通じ、直接又は間接に消費者に不利益をもたらす行為についても規制されているのが特徴である。

二 (3) は、国家独占企業に対し、価格統制、生産調整などの行為を行うことができることを明定するとともに、その行うことができる行為の範囲を国家が許容した範囲に止め、これを超える統制を行うことができないことを明らかにした意味があると考えられる。

(四) 経済集中

① 経済集中（合併、整理統合、譲渡、共同事業又は法で規定されているその他の形態）に当たる行為で、市場における合計シェアが五〇％を超えることとなるものは、禁止される（一八条）。

② 経済集中後の市場シェアが三〇％以上五〇％以下となる経済集中を予定している事業者は、当該集中の三〇日以前に競争管理部にその旨を届け出なければならない。集中後の市場シェアが三〇％未満又は集中後の新会社が出資する中小事業者に該当する場合には届出は必要ない（二〇条）。

③ 競争管理部は、事業者から経済集中について届出が提出されてから七営業日以内に届出に不備がないかを確認し、届出を行った事業者にその結果を通知する。

競争管理部は、適切な届出がなされてから四五日以内（三〇日間の延長が二回まで可能）に、当該集中が一八条で禁止されるものであるかを文書で通知する。また、当該集中が禁止される場合には、その理由を併せて通知する（二三条）。

（若干のコメント）

規制の対象になる経済集中は、①に規定されているものに限定されている。また、経済集中が禁止される基準が市場シェアに基づいている点は明解であるといえよう。このシェア計算には、当然輸入割合が勘案されるものと思われる。

問題は、禁止され又は届出対象となる集中の市場シェアを事業者がどのようにして計測するかという点である。民間事業者が市場シェアを計測することはかなり困難ではないかと思われるので、この点を実務上いかに解決していくかが課題になると考えられる。

わが国独占禁止法における経済集中の場合の届出義務は、総資産合計額が一定額以上である場合等と規定されており、届出義務があるか否かは当事会社にとって明確であり、経済集中が禁止される場合に該当するか否かの判断は公正取引委員会が行うから、右のような問題はない。

（五） 不公正な競争行為

不公正な競争行為に当たるものとして、次の行為が禁止される（三九条～四八条）。

- ①虚偽表示
- ②商業上の秘密の侵害

③消費者又は取引の相手方に他の事業者との取引を行わせない行為（排他条件付取引）

④他の事業者の名譽毀損をする行為

⑤他の事業者の事業活動を妨害する行為

⑥不公正な競争を目的とする広告活動（比較広告、模倣広告、虚偽情報等）

⑦不公正な競争を目的とする販売促進活動（おとり景品、試供品、不当表示等）

⑧事情者団体による差別的行為

⑨違法な重層的物品販売（マルチ商法等）

⑩不公正な競争行為と認められるその他の行為

（若干のコメント）

不公正な競争行為として列挙されている行為は、わが国独占禁止法においても規定されているもののほか、②、④や⑨のような行為が規定されているのが特徴である。また、わが国独占禁止法のように「公正競争阻害性」が要件とされていないことや、⑩のような一般条項がある点で、厳しいものといえよう。

わが国独占禁止法で不公正な取引方法として規制されている原価割れ販売、再販売価格の拘束、差別的取扱いは、(三)で述べたように、市場支配的地位又は独占的地位にある事業者が濫用行為として行う場合に規制されている。

(六) 適用除外

競争制限的協定及び経済集中であつても、一定の基準を満たすものについては、商業大臣又は首相が許可する場

合に、本法の適用が除外される（二五条）。

(七) 執行機関

商務省の下に設置される競争管理部（現行組織名であり変更される可能性がある）及び競争評議会が執行機関となる。

競争管理部は、競争法違反行為に関する審査を行い、その結果を競争評議会に報告する。但し、不公正な競争行為については競争評議会への報告は行われず、競争管理部において措置が決定される。

競争管理部長は商務大臣の指名に基づき首相により任命され、個別案件ごとの担当審査官の指定、予備審査及び正式審査の開始又は打ちりの決定、証人喚問、経済集中及び不公正な競争行為に対する措置の決定等の権限を有する。

競争評議会は、商務大臣の指名に基づき首相が任命する委員長及び一〇名～一四名の委員から構成される。

競争評議会委員長は、競争管理部から競争法違反行為に関する報告を受けた場合、五人以上の競争評議会メンバーで構成される個別事案に関する裁定委員会を設置する。同委員会において、多数決により競争法違反行為に対する措置が決定される。委員長及び委員の任期は五年である（再任可）。

(八) 執行手続

(1) 審査

競争管理部は、違反行為に関する申告があった場合及び職権により違反行為を発見した場合には、予備的審査を開始する（八六条）。開始から三〇日以内に、予備的審査において競争法違反行為が認められなかった場合には審

査の打切りを決定し、その旨を関係者に通知する（八七条）。

違反行為が認められた場合には、正式審査を行う旨を決定する（八八条）。審査手続において、審査官は、次の権限を有する（七七条）。

- ① 関係機関及び関係者に対する必要な情報又は文書提出の要求
- ② 審査対象事業者に対する文書提出及び説明の要求
- ③ 競争管理部長への専門家からの意見聴取の勧告
- ④ 競争管理部長への競争法違反行為の緊急差止めの勧告

正式審査は、競争制限的協定、市場支配的地位及び独占的地位の濫用並びに経済集中に関する事案については、開始決定があつた日から六ヶ月以内に終了する（六〇日間の延長が二回まで可能）。また、不公正な競争行為に関する案件については、正式審査の開始決定があつた日から九〇日以内に正式審査を終了する（六〇日間の延長が可能）。

競争管理部長は、正式審査終了後、①違反行為の概要、②違反行為の特徴及び証拠、③違反行為に対する措置の提案を競争評議会に対して報告する（九三条）。

この報告を受けて、競争評議会は、個別案件に関する裁定委員会を設置し、同委員会は三〇日以内に、①審問の開始、②競争管理部による再審査、又は③打切りを決定する。審問は、決定から一五日以内に原則として公開で開催され、関係者からの意見聴取等が行われる。その後、同委員会により違反行為に対する措置が決定される。

（2） 排除措置

競争法違反行為に対しては、次の措置が執られる。なお、競争管理部長は、①、②（但し、不公正な競争行為に関するものに限る）、③及び④について措置の決定及び執行を行う権限を有する（一二七条、一二八条）。

①警告書の発出

②制裁金の賦課（競争制限的協定、市場支配的地位又は独占的地位の濫用行為、経済集中に該当する行為に対しては、違反行為が行われた年度の前会計年度の総売上高の一〇%以下の制裁金、不公正な競争行為に該当する行為に対しては、行政事罰について定める法令に基づく制裁金）

③証拠及び違反行為に係る設備等の没収

④独占的地位にある企業の分割の所管官庁への要請

⑤経済集中の当事会社における当該集中に係る部門の強制売却の所管官庁への要請

⑥製品回収等の是正措置

⑦契約及び取引における違反条項の削除

⑧違反行為による競争制限的効果を排除するために必要な措置

⑨事業登録の抹消、事業免許の取消の所管官庁への要請

⑩違反行為の排除に必要なその他の措置

(3) 不服申立て

個別案件に関する裁定委員会の決定に不服があるものは、決定が有効となる前（署名後三〇日以内）であれば競争評議会に不服申立てをすることができる。また、競争管理部長の決定に不服があるものは、決定が有効となる前であれば商務大臣に不服申立てをすることができる（一〇七条）。

右の不服申立てに対する決定についてさらに不服があるものは、所属地又は中央官庁が所在する人民裁判所に行政訴訟を提起することができる（一一五条）。

一〇 終わりに代えて

ベトナムは、計画経済体制を放棄してとはいえ、政治的には共産党一党独裁の体制化で、依然として社会主義体制を堅持している。したがって、市場経済が導入されたとはいえ、ベトナムにおける主要な生産者は私企業ではなく、国営企業・集団企業・私営企業が並存し、なおかつGDPに対する貢献度という意味では国営企業の占める割合が高く、ベトナムの市場経済に対する国家の干渉が依然強いのが現状である。市場メカニズムが社会主義建設にマイナスという判断をすれば、それが放棄されないまでも、共産党がその進捗にブレーキをかけることは有りうるし、実際にこれまで様々な局面でブレーキがかけられてきた。その結果、ベトナムの市場経済はそのような制約のない国の市場経済に比して、いびつになる可能性が高いとの指摘がある。⁽²⁶⁾

しかし、ベトナムはできるだけ早期にWTOに加盟することを目標としており、これが実現することになればWTOルールを受け入れることになり、市場開放はさらに進展することになるから市場メカニズムの進展が逆方向へと向かうとは考え難い。現に政府は、中国の経済改革を見習い、それを手本として、国営企業の改革が経済改革の近代化・成長のための最重要課題として認識しており、二〇〇六年をメドに競争力のある国営企業に変身させたいとしている。ドイモイ以前に存在していた一二〇〇〇社あった国営企業を二七〇〇社に絞り込み、これら国営企業に主要経済セクターを担わせることとしている。⁽²⁷⁾

また、計画投資省は、ベトナムの外国投資誘致を推進するため、二〇〇三年外国投資庁(FIA: Foreign Investment Agency)を開設し、同庁は、投資誘致分野のリストを逐次公表するとともに、外国投資家と計画投資省との間のプロジェクト推進業務の円滑化、外国投資を呼び込むための積極的な働きかけ、投資の障害となっている問題

の解決等についての役割を果たしている。

筆者は、これまでの一連の政策を見て、ベトナムでは、主要物資・サービスの提供は、改革・改善に成功した効率の良い国営企業に行わせ、その他の分野については、市場メカニズムを通じた効率性の良い私企業に任せる政策が今後一層推進されるのではないかと考えている。

なお、二〇〇五年九月六日の日本経済新聞は、大手製造業者（部品製造業者を含む）が中国への生産拠点集中を転換し、ベトナムでの投資拡大に動きはじめたことを報じている。中国では人民元の切上げ、追加切上げ観測に加え、賃金上昇や電力不足などの事業リスクが増大している一方で、ベトナムでは質の高い労働力を確保することができることから、生産拠点の分散化を図ろうとするものである。分散化は、フィリピン、マレーシア、ミャンマーなどの東アジア諸へも行われている。

- (1) 中臣久『ベトナム経済の基本構造』日本評論社（二〇〇二年）六四頁。
- (2) 関口末夫他『現代ベトナム経済』勁草書房（一九九二年）八〇頁。
- (3) 前掲書（2）九頁。
- (4) 前掲書（2）九頁。
- (5) 数値は、いずれも『世界の統計』総務省（二〇〇五年）による。
- (6) 二〇〇二年はベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」（二〇〇三・三・三〇）、二〇〇三年は同（二〇〇四・三・三〇）、二〇〇四年は同（二〇〇五・三・三〇）による。
- (7) 二〇〇二年は『ジェトロ貿易投資白書（二〇〇三年版）』二二六頁、二〇〇三年はベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」（二〇〇四・三・三〇）、二〇〇四年は同（二〇〇五・三・三〇）による。
- (8) 二〇〇二年はベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」（二〇〇三・三・三〇）、二〇〇三年は同（二〇〇四・三・三〇）、二〇〇

〇四年は同(二〇〇五・三・三〇)による。

- (9) 『ジェトロ貿易投資白書(二〇〇三年版)』二二八頁。
- (10) 一九八八年～二〇〇一年はベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇二・一・三〇)、二〇〇二年は同(二〇〇三・四・一五)、二〇〇三年は同(二〇〇四・二・二八)、二〇〇四年は同(二〇〇五・四・三〇)による。
- (11) 一九九八年～二〇〇一年はベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇二・二・二八)、二〇〇二年は同(二〇〇三・四・三〇)による。
- (12) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇一・五・三〇)。
- (13) 『ジェトロ貿易投資白書(二〇〇三年版)』二二〇頁。
- (14) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇一・五・三〇)。
- (15) 同右(二〇〇二・二・二五)。
- (16) ジェトロ「ベトナム外国投資法および施行細則を規定する政府議定」(二〇〇〇・一一)による。
- (17) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇一・六・一五)。
- (18) 同右(二〇〇二・五・一五)。
- (19) 同右(二〇〇二・七・三〇)。
- (20) 『ジェトロ貿易投資白書(二〇〇三年版)』二一九頁。
- (21) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇三・四・一五)。
- (22) 同右(二〇〇三・六・一五)。
- (23) 鈴木康二『ベトナム民法』ジェトロ(一九九六年)一一～一二頁。
- (24) 東アジア地域では、インド「独占及び制限的取引慣行法」(一九六九年、最終改正一九九一年)、インドネシア「独占的行為及び不正な事業競争の禁止に関するインドネシア共和国法」(一九九九年)、シンガポール「競争法」(二〇〇四年)、スリランカ「公正取引委員会法」(一九八七年)、タイ「取引競争法」(一九九九年)、韓国「独占規制及び公正取引に関する法律」(一九八〇年、最終改正一九九九年)、パキスタン「独占及び制限的取引慣行法」(一九七〇年)、フィリピン「価格法」(一九九二年)、ラオス「取引競争令」(二〇〇四年)、台湾「公平交易法」(一九九二年)、中国「不正競争防止法」(一九九三年)、「価格法」(一九九八年)が制定され、さらに、「独占禁止法要綱」(二〇〇〇年)が作成されている。

- (25) 競争法の内容は、公正取引委員会のホームページによる。
- (26) 前掲書(1)二七一頁。
- (27) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向」(二〇〇四・一一・三〇)。